

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年8月13日

【四半期会計期間】 第113期第1四半期(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

【会社名】 富士急行株式会社

【英訳名】 FUJI KYUKO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 堀内光一郎

【本店の所在の場所】 山梨県富士吉田市上吉田二丁目5番1号  
(注) 本社業務は下記本社事務所において行っております。  
(本社事務所) 山梨県富士吉田市新西原五丁目2番1号  
(東京本社事務所) 東京都渋谷区初台一丁目55番7号

【電話番号】 (本社事務所) 0555(22)7112番  
(東京本社事務所) 03(3376)1117番

【事務連絡者氏名】 (本社事務所) 総務部課長 森屋孝士  
(東京本社事務所) 経営管理部課長 清水乙史

【最寄りの連絡場所】 東京支店 東京都渋谷区初台一丁目55番7号

【電話番号】 03(3376)1117番

【事務連絡者氏名】 経営管理部課長 清水乙史

【縦覧に供する場所】 富士急行株式会社 東京支店  
(東京都渋谷区初台一丁目55番7号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第112期 第1四半期 連結累計期間	第113期 第1四半期 連結累計期間	第112期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
営業収益 (千円)	10,318,229	10,868,767	44,703,862
経常利益 (千円)	174,762	535,986	2,562,031
四半期(当期)純利益 (千円)	141,054	313,425	1,289,901
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	6,541	300,118	1,788,862
純資産額 (千円)	15,954,558	17,550,347	17,784,437
総資産額 (千円)	90,366,254	90,302,641	89,881,540
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	1.33	2.95	12.15
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	17.0	18.7	19.1

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。なお、「第2 事業の状況」から「第4 経理の状況」まで、特に記載のないかぎり、消費税等抜きで記載しております。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

（運輸業）

当第1四半期連結会計期間より、平成25年4月1日付で、会社分割により新たに設立した岳南電車株式会社を連結の範囲に含めております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期におけるわが国経済は、円高の是正や株価の上昇などによる景気回復への期待感の高まりや、円安を受けて外国人観光客が増加するなど明るい兆しが見え始めました。

また、6月には、富士山の世界遺産登録が決定し、富士山への注目度が更に高まることとなりました。このような状況のなか、当社グループは、運輸、不動産、レジャー・サービス、その他の各事業にわたり、積極的な営業活動と経営の効率化に努めてまいりました。特に、「2013富士芝桜まつり」は、運輸部門への波及効果も含め収益増に大きく貢献いたしました。

この結果、当第1四半期の営業収益は10,868,767千円（前年同期比5.3%増）、営業利益は716,157千円（同358,900千円増益）、四半期純利益は313,425千円（同172,371千円増益）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 運輸業

鉄道事業では、富士急行線で3月のダイヤ改正から大月～河口湖間の運転本数を増やすと共に、フジサン特急の運転時刻を見直し、利便性の確保に努めました。また、JR東日本と連携を強化し、富士本栖湖リゾートの「富士芝桜まつり」にあわせたJR中央線からの直通列車の増発による利便性の確保のほか、列車無線の運用を開始し安全性向上に努めました。

河口湖畔の天上山公園カチカチ山ロープウェイでは、円安効果の影響で前年を上回る外国人観光客にご利用いただきました。また、昨年開業した展望台売店「たぬき茶屋」での物販、飲食を充実させ施設の魅力向上に努めました。

乗合バス事業では引き続き不採算路線の改善を行うとともに、5月に港区のコミュニティバス「ちいばす」の麻布ルートを「麻布東ルート」・「麻布西ルート」に分割し、速達性や定時性の確保等、利便性の向上に努めました。

高速バス事業では4月に松本～河口湖・富士急ハイランド線を新規に運行開始いたしました。また、本栖湖の「富士芝桜まつり」の開催に合わせ、新宿からの直行高速バスを運行し、好評を博しました。

貸切バス事業では、水陸両用バス「YAMANAKAKAKO NO KABA」が引き続き好調で、需要にお応えするため、4月に2号車を導入いたしました。また、6月には平成23年4月の運行開始以降、ご搭乗者数累計10万人を突破いたしました。

6月に富士山の世界遺産登録が正式決定となり、鉄道、バスで連携し、富士五湖エリアへの集客や到着後の周遊コースの設定などを順次計画してまいります。

以上の結果、ハイヤー・タクシーなどの各事業を含めた運輸業全体では、営業収益は3,834,493千円（前年同期比2.5%増）となり、営業利益は242,254千円（同53.4%増）となりました。

鉄道営業成績表（提出会社）

種別	単位	当第1四半期連結累計期間 (平成25年4月1日～平成25年6月30日)		
			対前年同四半期増減率(%)	
営業日数	日	91	-	
営業秆	秆	26.6	-	
客車走行秆	千秆	536	8.8	
輸送人員	定期外	千人	460	26.2
	定期	"	412	0.3
	計	"	872	12.5
旅客運輸収入	定期外	千円	252,532	19.9
	定期	"	76,678	1.5
	計	"	329,210	15.1
運輸雑収	"	30,131	11.3	
運輸収入合計	"	359,341	14.7	

バス営業成績表（提出会社）

種別	単位	当第1四半期連結累計期間 (平成25年4月1日～平成25年6月30日)	
			対前年同四半期増減率(%)
営業日数	日	91	-
営業秆	秆	428	8.4
走行秆	千秆	306	15.3
旅客運輸収入	千円	152,046	0.7
運輸雑収	"	291,124	2.7
運輸収入合計	"	443,170	2.0

業種別営業成績

種別	当第1四半期連結累計期間 (平成25年4月1日～平成25年6月30日)	
	営業収益(千円)	対前年同四半期増減率(%)
鉄道事業	396,916	5.8
バス事業	2,869,606	1.2
索道事業	60,027	26.1
ハイヤー・タクシー事業	369,234	2.6
船舶運送事業	138,709	11.7
営業収益計	3,834,493	2.5

### 不動産業

不動産販売事業では、引き続き山中湖畔別荘地において大人の趣味・嗜好を追求できる「コンセプト・ヴィラ」シリーズの販売や、富士山世界遺産登録を契機として富士山を眺望する物件として「山中湖の森シリーズ」のうち、新商品「ぬくもりの森」を販売促進するとともに、訴求効果の高いWebサイトをリニューアルするなど、積極的な販売活動を展開しました。また、山中湖畔別荘地において、開催の度に好評を得ている別荘オーナー向けのクラシックコンサートでは、著名音楽家を招くなど、CS向上に努めました。

不動産賃貸事業につきましては、施設の改修などを行い、安定的な収益の確保に努めました。

以上の結果、不動産業全体の営業収益は674,145千円(前年同期比5.8%減)、営業利益は193,238千円(同8.2%増)となりました。

### 業種別営業成績

種別	当第1四半期連結累計期間 (平成25年4月1日～平成25年6月30日)	
	営業収益(千円)	対前年同四半期増減率(%)
売買・仲介斡旋事業	17,371	47.5
賃貸事業	515,337	4.5
別荘地管理事業	141,436	32.9
営業収益計	674,145	5.8

### レジャー・サービス業

遊園地事業では、富士急ハイランドにおいては、各種イベントを実施すると共に、鉄道・バス等の交通パックを戦略的に展開した結果、収益は前年を上回りました。

また、富士南麓の遊園地「Grinpa」では、「チューリップ」と「富士山」をコラボレーションしたイベントを展開する等集客に努めました。

「さがみ湖リゾート プレジャーフォレスト」においては、話題性のある団体イベントの誘致や3月の「さがみ湖温泉 うるり」の開業が奏功し、更にエリアの魅力が増し、新客層の獲得ができました。

ホテル事業では、ハイランドリゾート ホテル&スパにおいては、富士北麓で富士山が最も美しく映えるレストラン「フジヤマテラス」が季節毎の地場メニューで好評を博し、宴会部門では婚礼受注が順調に推移しました。ホテルマウント富士では、春先については欧米等からの桜花見ツアー、新緑時には関西からの富士山ツアー等で、遠方から数多くのお客様にご利用いただきました。

富士本栖湖リゾートにおいては、「2013富士芝桜まつり」について、抜本的な土壌改良や地域特性を踏まえた花苗植え替え等万全の体制をとり、4月13日から6月2日まで開催し、この間多くの話題を集めることができ、過去最高の約43万人のお客様にご来場いただきました。

以上の結果、ゴルフ場事業等を含めたレジャー・サービス業全体の営業収益は5,589,327千円(前年同期比9.7%増)となり、営業利益は300,784千円(同300,167千円増益)となりました。

### 業種別営業成績

種別	当第1四半期連結累計期間 (平成25年4月1日～平成25年6月30日)	
	営業収益(千円)	対前年同四半期増減率(%)
遊園地事業	2,744,141	7.4
ホテル事業	1,008,718	5.4
ゴルフ場事業	287,794	8.3
スキー場事業	22,361	26.7
旅行業	195,812	3.9
その他	1,330,497	23.2
営業収益計	5,589,327	9.7

その他

製造販売業においては、株式会社レゾナント・システムズが国土交通省認定ドライブレコーダーや音声合成放送装置などの交通機器の販売が順調に推移したものの、富士ミネラルウォーター株式会社において、非常用保存水の需要が伸び悩んだこと等により、その他の事業全体の営業収益は、1,680,610千円（前年同期比8.5%減）、営業損益は4,475千円の損失（前年同期は33,387千円の営業利益）となりました。

業種別営業成績

種別	当第1四半期連結累計期間 (平成25年4月1日～平成25年6月30日)	
	営業収益(千円)	対前年同四半期増減率(%)
百貨店業	270,673	21.0
建設業	605,326	3.2
製造販売業	416,789	15.2
情報処理サービス業	149,559	3.5
その他	238,260	1.9
営業収益計	1,680,610	8.5

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、現金及び預金が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて421,100千円増加し、90,302,641千円となりました。

負債は、借入金の増加などにより、前連結会計年度末に比べて655,190千円増加し、72,752,293千円となりました。なお、借入金は長短合計で1,560,248千円増加しております。

純資産合計は、利益剰余金の減少などにより、前連結会計年度末に比べて234,090千円減少し、17,550,347千円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 主要な設備

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	331,695,000
計	331,695,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年8月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	109,769,477	109,769,477	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株 であります。
計	109,769,477	109,769,477	-	-

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年6月30日	-	109,769,477	-	9,126,343	-	2,398,352

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,999,000	-	単元株式数は1,000株であります。
	(相互保有株式) 普通株式 840,000	-	同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 105,572,000	105,572	同上
単元未満株式	普通株式 358,477	-	-
発行済株式総数	109,769,477	-	-
総株主の議決権	-	105,572	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、自己保有株式980株及び相互保有株式2,505株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 富士急行株式会社	山梨県富士吉田市上吉田 二丁目5番1号	2,999,000	-	2,999,000	2.73
(相互保有株式) 表富士観光株式会社	静岡県富士市今宮1243番	460,000	-	460,000	0.42
(相互保有株式) 富士急建設株式会社	山梨県富士吉田市新西原 五丁目2番1号	277,000	-	277,000	0.25
(相互保有株式) 岳南鉄道株式会社	静岡県富士市今泉一丁目 17番39号	103,000	-	103,000	0.09
計	-	3,839,000	-	3,839,000	3.50

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。)第61条及び第82条による別記事業に該当するため、「四半期連結財務諸表規則」並びに「鉄道事業会計規則」(昭和62年運輸省第7号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、きさらぎ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	11,059,027	12,510,683
受取手形及び売掛金	2,790,089 <sup>2</sup>	1,759,498 <sup>2</sup>
分譲土地建物	8,347,379	8,349,349
商品及び製品	540,466	555,309
仕掛品	18,953	379
原材料及び貯蔵品	583,802	665,521
未成工事支出金	173,255	134,046
繰延税金資産	186,226	128,454
その他	938,627	876,912
貸倒引当金	14,210	11,594
流動資産合計	24,623,617	24,968,559
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	27,753,205	27,641,303
機械装置及び運搬具(純額)	5,205,041	4,873,513
土地	16,243,423	16,327,319
リース資産(純額)	3,852,859	3,761,384
建設仮勘定	798,741	1,328,839
その他(純額)	1,444,350	1,369,214
有形固定資産合計	55,297,622 <sup>1</sup>	55,301,575 <sup>1</sup>
無形固定資産	3,085,196	3,103,972
投資その他の資産		
投資有価証券	5,028,721	5,009,625
繰延税金資産	449,468	464,323
その他	1,421,347	1,478,767
貸倒引当金	24,432	24,182
投資その他の資産合計	6,875,104	6,928,534
固定資産合計	65,257,923	65,334,081
資産合計	89,881,540	90,302,641

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,089,375	1,940,500
短期借入金	23,205,399	23,303,563
リース債務	888,298	906,409
未払法人税等	810,331	112,124
賞与引当金	412,665	132,240
役員賞与引当金	6,500	-
その他	4,110,599	4,292,494
流動負債合計	31,523,169	30,687,332
固定負債		
長期借入金	31,657,198	33,119,282
リース債務	3,210,510	3,119,177
退職給付引当金	999,926	985,312
その他	4,706,298	4,841,190
固定負債合計	40,573,933	42,064,961
負債合計	72,097,103	72,752,293
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,126,343	9,126,343
資本剰余金	3,415,942	3,415,942
利益剰余金	5,679,080	5,462,865
自己株式	1,491,517	1,492,501
株主資本合計	16,729,848	16,512,649
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	410,021	384,403
その他の包括利益累計額合計	410,021	384,403
少数株主持分	644,567	653,294
純資産合計	17,784,437	17,550,347
負債純資産合計	89,881,540	90,302,641

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
営業収益	10,318,229	10,868,767
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	1 9,697,434	1 9,891,571
販売費及び一般管理費	1 263,538	1 261,039
営業費合計	9,960,972	10,152,610
営業利益	357,256	716,157
営業外収益		
受取利息及び配当金	24,108	24,610
持分法による投資利益	21,002	21,489
雑収入	65,165	40,757
営業外収益合計	110,276	86,857
営業外費用		
支払利息	272,706	248,140
雑支出	20,064	18,887
営業外費用合計	292,770	267,028
経常利益	174,762	535,986
特別利益		
固定資産売却益	2 1,146	-
補助金	22,482	1,110
受取補償金	83,774	-
特別利益合計	107,403	1,110
特別損失		
固定資産圧縮損	3 22,440	3 1,110
固定資産除却損	4 57,085	4 37,527
特別損失合計	79,525	38,637
税金等調整前四半期純利益	202,640	498,458
法人税、住民税及び事業税	58,108	111,651
法人税等調整額	10,012	60,842
法人税等合計	48,096	172,493
少数株主損益調整前四半期純利益	154,543	325,964
少数株主利益	13,489	12,539
四半期純利益	141,054	313,425

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	154,543	325,964
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	154,097	24,342
持分法適用会社に対する持分相当額	6,987	1,502
その他の包括利益合計	161,085	25,845
四半期包括利益	6,541	300,118
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	19,061	287,806
少数株主に係る四半期包括利益	12,520	12,312

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	
(1) 連結の範囲の重要な変更	当第1四半期連結会計期間より、平成25年4月1日付で、会社分割の方法により新たに設立した岳南電車株式会社を連結の範囲に含めております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 鉄道業に係る固定資産のうち取得原価から直接減額した工事負担金等累計額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
建物及び構築物	3,573,583千円	3,573,583千円
機械装置及び運搬具	1,455,812千円	1,455,812千円
その他	33,601千円	33,601千円
計	5,062,997千円	5,062,997千円

2 第1四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第1四半期連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当第1四半期連結会計期間末日の残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形	5,071千円	4,112千円
支払手形	22,100千円	23,800千円

3 コミットメントライン契約

当社において、有利子負債削減、資金効率、金融収支の改善を目的としてシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当第1四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
借入極度額	4,000,000千円	4,000,000千円
借入実行残高	- 千円	- 千円
差引借入未実行残高	4,000,000千円	4,000,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 引当金繰入額は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
退職給付引当金繰入額	7,872千円	25,952千円
賞与引当金繰入額	122,754千円	132,240千円

2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
土地	1,146千円	-千円

3 固定資産圧縮損の内訳は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
建物及び構築物	20,000千円	-千円
機械装置及び運搬具	2,440千円	1,110千円
計	22,440千円	1,110千円

4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
建物及び構築物	40,011千円	9,803千円
機械装置及び運搬具	-千円	190千円
その他(解体撤去費用他)	17,073千円	27,533千円
計	57,085千円	37,527千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
減価償却費	1,252,348千円	1,281,414千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	529,282	5	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金

(注) 連結子会社が所有する自己株式(当社株式)にかかる配当金を控除しております。

なお、控除前の金額は、534,025千円であります。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	529,639	5	平成25年3月31日	平成25年6月24日	利益剰余金

(注) 連結子会社が所有する自己株式(当社株式)にかかる配当金を控除しております。

なお、控除前の金額は、533,852千円であります。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	運輸業	不動産業	レジャー・ サービス業	計				
営業収益								
外部顧客に 対する営業収益	3,722,568	590,684	4,959,727	9,272,980	1,045,248	10,318,229	-	10,318,229
セグメント間の 内部営業収益 又は振替高	20,075	125,040	133,260	278,376	792,459	1,070,835	1,070,835	-
計	3,742,644	715,725	5,092,987	9,551,357	1,837,707	11,389,065	1,070,835	10,318,229
セグメント利益	157,933	178,568	617	337,118	33,387	370,506	13,249	357,256

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、百貨店業、建設業、製造販売業、情報処理サービス業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 13,249千円には、セグメント間取引消去 13,142千円等が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	運輸業	不動産業	レジャー・ サービス業	計				
営業収益								
外部顧客に 対する営業収益	3,815,054	551,112	5,446,146	9,812,313	1,056,454	10,868,767	-	10,868,767
セグメント間の 内部営業収益 又は振替高	19,439	123,032	143,181	285,653	624,155	909,808	909,808	-
計	3,834,493	674,145	5,589,327	10,097,966	1,680,610	11,778,576	909,808	10,868,767
セグメント利益 又は損失( )	242,254	193,238	300,784	736,277	4,475	731,802	15,644	716,157

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、百貨店業、建設業、製造販売業、情報処理サービス業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失( )の調整額 15,644千円には、セグメント間取引消去 12,891千円等が含まれております。

3. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純利益	1.33円	2.95円
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	141,054	313,425
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	141,054	313,425
普通株式の期中平均株式数(株)	106,118,885	106,189,946

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8 月 6 日

富士急行株式会社  
取締役会 御中

きさらぎ監査法人

指 定 社 員            公認会計士 佐 野 允 夫  
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員            公認会計士 田 中   豊  
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている富士急行株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、富士急行株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 . 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。